

日本政治学会 会報

The JPSSA News

No.54

DEC.2007

日本政治学会を次世代に継承するために

理事長 小林 良彰

昨年秋に理事長に就任して以来、渡辺浩前理事長の改革路線を継承するために、幾つかの改革を進めてまいりました。

第一に、毎年秋の研究会では会員の研究成果を公表する機会を増やし、より多くの会員が参加することで質の高い競争を維持することを目指しました。その結果、会員の皆様のお陰で、10月に明治学院大学で行われた研究会では787名とこれまででもっとも多くの方に参加して頂きました。また、研究会に参加した多くの非会員の方が入会されました。今回の研究会開催にご尽力頂いた川上和久大会運営委員長、ならびに山口二郎企画委員長、小野耕二研究交流委員長には、あらためて厚く御礼申し上げます。

また、来年、関西学院大学で開催される研究会でも、会員の皆様の積極的な参加をお待ちしております。

第二に、会員の方を中心とする研究グループの研究成果を政治学会で公表して頂くために、リサーチコミッティとしての分野別研究会の設置を研究交流委員会で公募してきました。各地域・各専門分野や科研費によるグループなどで研究している方々は、どうぞ積極的に応募して下さい。

第三に、会員の方への情報提供の充実をはかるために、学会ホームページをリニューアルし、教員・研究員やフェローシップの公募についてご依頼があり次第、掲載致しております。各種公募のように他の会員にとって有用な情報があれば、事務局までご連絡下さい。

最後に、政治学会の研究成果を次世代に残すために、『年報政治学』について科学技術振興機構(JST)の電子アーカイブ化事業に応募し、お

陰様で今年度の採択になりました。これによりJSTの助成により2006年度までに刊行された『年報政治学』を電子アーカイブ化し、貴重な知的資産として後世に長く残したいと思っております。このため、これまでにご執筆頂いた方にお問い合わせをしておりますので、ご協力を賜れば幸いです。

なお、日本政治学会の改革はその緒に就いたばかりですが、改革への機運が高まっているこの好機を逃すことなく、さらに継続的に改革案を進めていく所存であります。会員の皆様からも、学会改革に関するご意見やお考えがございましたら、是非とも遠慮なく事務局宛にご連絡頂ければ幸いです。より良い日本政治学会を共に考えるために、宜しくお願い致します。

本号の目次

1. 日本政治学会を次世代に継承するために 1
2. 2008年度研究会企画について 2
3. 分野別研究会公募のお知らせ 2
4. 論文公募のお知らせ 4
5. 研究業績自己申告のお願い 7
6. 理事選挙の結果等について 7
7. 会員資格の新設について 8
8. 年報の電子アーカイブ化にあたっての
お願い 9
9. 理事会議事録・総会記録 10
10. 事務局より 16

2008年度日本政治学会研究会企画について

政治学会研究会における対話と暗黙知

2008年度企画委員長 伊藤 光利

少子化や政府財政の逼迫にともない大学財政それゆえまた教員ポストが漸減されつつある趨勢のなかで、「実学」偏重の近年の社会的風潮は、政治学にとってよい環境とはいえない。この状況に対して、政治学が社会および民主政治にとっての集合財であることを確信して、良質の政治学的研究を蓄積していくことが、政治学の存在理由を認知させるための王道であろう。

政治学の専門分化が進み、各分野ごとに学会が設立されている。そこで日本政治学会研究会の役割は、おもに各分野間の交流・交換、それによる新たな知識ネットワークの形成を促すフォーラムとして知識・研究の革新に貢献することにある。こうした観点から、2008年度の企画委員は、政治思想・理論（日本および西欧）、政治史（日本および西欧）、政治過程論、行政学・公共政策

研究、比較政治・地域研究、国際政治学の各分野ごとに2～3名の会員にお願いした。さらに公募企画等による多くのセッションの枠が用意されている。

年報がおもに形式知（明示的知識）に依拠しているとすれば、研究会の意義のひとつはペーパーによる形式知に加えて、討論、対話、懇談によって形式知と知的生産を支えている暗黙知に触れる機会を提供することにある。

研究会のテーマについて言えば、近年（経済発展やグローバルイゼーションなどを含む）資本主義と民主主義の相性、折り合い、相剋が大きな課題になっている。政治学の各分野に共通するようなこのテーマについての理解を深めるセッションを設けることができればと思っている。

「分野別研究会」公募のお知らせ

研究交流委員会委員長 小野 耕二

日本政治学会理事会は、学会を会員に対して広く開かれたものとするため、学会改革の一環として、理事会内に研究交流委員会を設立し、その下に「分野別研究会」を複数創設することを、昨年来議論してきましたが、2007年度からそれらを開始致しました。分野別研究会とは、日本国際政治学会における分科会、世界政治学会（IPSA）におけるリサーチ・コミッティーに相当するものであり、その目的は「共通した研究テーマを持つ会員間の自主的な研究交流を促し、かつ企画委員会と協力して年次研究大会での分科会の設置と運営に携わる」ことです。そして研究交流委員会は、分野別研究会の活動を相互に調整する目的から設けられており、分野別研究会を設置するために

は、この研究交流委員会に申請し承認されることが必要です。本理事会では、分野別研究会の活動を反映した分科会設置を今年度の研究大会（明治学院大学）から開始しており、この方針は来年度の大会でも実施される予定です。したがって、以下の要件を満たす「分野別分科会」の創設を希望する会員は、別記の要領に従って「分野別研究会の設置申請」を行ってください。締め切り後可及的速やかに、研究交流委員会の議を経た上でその採否を申請者宛にご連絡します。なお、本年6月に行われた募集で設置が認められた「分野別研究会」については、その期間が2年となっていますので、今回再度応募頂く必要はありません。

1. 分野別研究会の要件

- 1) 政治学の分野に属する特定のテーマを掲げ、その研究を目的とする組織であること
 - 2) 構成員が8名以上おり、その6名以上が日本政治学会会員であること
 - 3) 研究会の責任者（代表者）は、日本政治学会会員であること
- 付) 各政治学会会員が所属する「分野別研究会」は3つまでとします

2. 分野別研究会の設置申請手続き

分野別研究会の設置を希望する会員は、以下の諸点について明記した「設置申請書」を、下記の宛先まで、メールの添付ファイルの形式でお送り下さい。今回の募集締め切りは、2008年1月8日（必着）とします。なお、申請書の書式は自由です。

- 1) 分野別研究会の名称
- 2) 分野別研究会の研究テーマと、今後2年間の活動計画及び最近の活動実績
- 3) 分野別研究会の責任者と構成員（日本政治学会会員についてはその旨を明記）

申請書宛先：研究交流委員会委員長

小野耕二

(ono@nomolog.nagoya-u.ac.jp)

今回の申請で「分野別研究会」として設置が認められた場合には、2008年10月に関西学院大学開催される研究大会での分科会設置申請も認められます。その申請の締め切りは、2008年1月31日とします。ただし分野別研究会としての活動は、理事会の定めた「分野別研究会規約」に則って頂く必要があります。この点については、設置が認められた分野別研究会の責任者宛に、別途書類をお送りします。なお、すでに設置が認められた分野別研究会も、この「分科会設置申請」を行うことができます。ただし、「分科会設置」に関しては研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で決定することとなりますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承下さい。

分野別研究会ならびに研究大会分科会企画について、ご質問のある方は下記までご連絡下さい。

研究交流委員会委員長 小野耕二

(ono@nomolog.nagoya-u.ac.jp)

『年報政治学』2008年度第2号特集論文公募のお知らせ

2008年度第2号年報委員長 稲継 裕昭
査読委員会委員長 中 邨 章

本年報のテーマは「政府間ガバナンスの変容」である。ここでガバナンスの概念を、「複数主体間における相互作用のあり方、それに影響を与える諸要因および要因がその相互作用を形成するメカニズム」と広く捉えることとする。複数主体として同一国内における中央政府、地方政府を考えた場合、90年代以降の日本においては政府間ガバナンスが大きく変容していることが観察されるが、このような変容は日本にとどまらない。

本年報では、政府間ガバナンスとその変容に焦点をあてて分析を行うことを意図している。主として中央政府と地方政府との関係を念頭に置いているが、地方政府相互間の分析を排除しない。関

連する論考を、広く日本政治学会会員から募ることにしたい。会員諸氏からの多数の投稿を期待する。

なお、原稿締め切りは2008年3月31日、投稿原稿は査読委員会宛にご送付下さい。

原原稿送付先：nakamura@isc.meiji.ac.jp

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部

中邨研究室（研究棟707号）

日本政治学会査読委員会

『年報政治学』2009年度第1号特集論文公募のお知らせ

2009年度第1号年報委員長 川人 貞史
査読委員会委員長 中 邨 章

2009年度I号のテーマを「民主政治と政治制度」といたしました。民主政治が機能するためにさまざまな政治制度は不可欠の役割を果たしています。民主政治において、国民、政治家、官僚、マス・メディアなどのアクターたちはそれぞれの目的を追求して活動しますが、政治制度はこれらのアクターたちを関係づけたり、行動の選択肢を制限したりして、政治的帰結に対して影響を及ぼします。また、制度の成り立ちや変化、あるいは、制度改革は、比較政治学における政治過程分析のみならず、政治史や政治思想史の分野にもわたってきわめて重要な研究対象であると考えます。

そこで、このテーマに関する研究論文の投稿を

広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くの方々からのすぐれた論考を期待します。

なお、原稿締め切りは2008年10月31日とし、投稿原稿は査読委員会あてにご送付下さい。

原稿送付先：nakamura@isc.meiji.ac.jp

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部

中邨研究室（研究棟707号）

日本政治学会査読委員会

『年報政治学』2009年度第2号特集論文公募のお知らせ

2009年度第Ⅱ号年報委員長 **大串 和雄**
査読委員会委員長 **中邨 章**

2009年度第Ⅱ号（2009年12月刊行予定）のテーマを、「政治と暴力（仮題）」といたしました。人権侵害、反体制勢力による暴力、民族間の紛争、ポスト紛争社会や新興民主主義国における過去の暴力の精算、地方ボスによる暴力を背景とした地域支配、犯罪組織と政治の交錯等々、政治における暴力に関連した論文を広く日本政治学会会員から募ります。比較政治学、政治史、政治理論など、どのアプローチによる論文でも歓迎します。

2007年度第Ⅰ号のテーマが「戦争と政治学」でしたので、国家間戦争そのものを扱う論文は今回の特集の対象外とさせていただきます。ただし、過去の戦争の精算や戦争の記憶の問題は、2007年度第Ⅰ号で取り上げられておりませんので、今回の特集の範囲内といたします。もちろん、特集

の範囲外であっても独立論文として応募することは可能です。

原稿の締切は2009年3月31日とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、下記の査読委員会宛にご送付下さい。

原稿送付先：nakamura@isc.meiji.ac.jp
〒101-8301
東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学政治経済学部
中邨研究室（研究棟707号）
日本政治学会査読委員会

『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 中 邨 章

『年報政治学』は、2005年度から年2回刊行されています。年報には公募による論文も掲載されますが、公募論文は査読審査を受ける必要があります。審査を公正に、しかも、迅速に行うため、政治学会には査読委員会が設置されています。査読委員会は、正副委員長のほか、5名の委員によって構成されています。誤解のないよう申し添えますと、この委員会が査読をするものではありません。実際の査読を担当する査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定するのが、委員会の役目になっています。

『年報』に掲載される公募論文は、特集テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。独立論文には原稿に関して特定の締切り期日は設けていません。しかし、編集の都合上、2008年度

第2号（2008年12月刊行予定）に掲載を希望される方は、2008年3月31日までに原稿をご提出ください。なお、原稿は「ハードコピー」と「添付ファイル」によるものの2種類が必要です。それぞれを下記の住所にご送付下さい。論文の投稿に関してくわしくは、日本政治学会ホームページ、または会報50号に掲載されている「論文投稿規程」、および「査読委員会規程」をご覧ください。

公募論文提出先：nakamura@isc.meiji.ac.jp
〒101-8301
東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学政治経済学部
中邨研究室（研究棟707号）
日本政治学会査読委員会

*論文の投稿申込書について

特集論文及び独立論文の投稿に際しては、「投稿申込書」の提出が必要となります。投稿申込書は、投稿論文と共にメールに添付して、査読委員会へお送りください。詳しくは、学会ホームページのトップページからご覧になれます「学会誌投稿規程」をご参照ください。

なお、投稿申込書は学会ホームページからダウンロードできますので、ご利用ください。投稿申込書につきましてご不明の点がございましたら、学会事務局までお問い合わせください。

研究業績自己申告のお願い

今年も例年のように、次の要領で会員の皆様の研究業績を『年報政治学（2号）』に「学界展望」として掲載します。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の「＜専門分野＞」を指定して下さい。「＜専門分野＞」は業績自己申告書の下欄に記載されています。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

- 1 申告対象期間：2007年1月1日～2007年12月31日に刊行された業績。
できる限り、図書・抜刷りまたはコピーを同封して下さい。ただし、同封された図書・抜き刷り・コピーなどはお返してきませんので、ご了承ください。
- 2 申告業績本数：主要なもの1、2本
- 3 専門分野：業績自己申告書に記載されている「＜専門分野＞」の番号を記入して下さい。

2008年度文献委員長 岩本 美砂子

- 4 締め切り：2008年1月21日（月）（消印有効）
- 5 送り先：〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577

三重大学人文学部 岩本研究室気付
日本政治学会文献委員会
（送り先は学会事務局ではありませんので、ご注意ください。予算の関係で封筒・切手などは各自で負担をお願いします）

- 6 問い合わせ先：三重大学人文学部
法律経済学科
——学科名称を来年度より変更します——
岩本美砂子宛

TEL：059-231-9191

FAX：左記に同じ

（岩本宛と明記下さい）

E-mail：miwamoto@human.mie-u.ac.jp

理事選挙の結果等について

本年実施されました理事選挙の結果等は以下の通りです。

1. 投票結果

有権者数1534 投票総数417（うち、無効票数17） 投票率27.2%

2. 開票結果及び次期公選理事の氏名

開票の結果、以下の20名が次期公選理事として選出されました（五十音順・敬称略）。

秋月謙吾、飯島昇藏、岩本美砂子、大串和雄、小川有美、河田潤一、河野武司、酒井正文、品田裕、信夫隆司、杉田敦、杉本稔、竹中千春、辻中

豊、寺崎修、中邨章、西川伸一、藤井德行、藤原帰一、山口二郎

3. 次期選考理事の選出手続き及び氏名

9月15日に次期公選理事による理事選考委員会が開催され、審議の結果、次期選考理事が選出され、下記の14名より承諾を得ました（五十音順・敬称略）。

市川太一、大河原伸夫、大津留智恵子、岡野八代、越智敏夫、小野耕二、桑原英明、神江伸介、小林正弥、島袋純、曾根泰教、谷口将紀、西崎文子、吉野篤

会員資格の新設について

平成19年度10月7日に開催されました平成19年度日本政治学会総会でご報告申し上げましたように、平成19年6月9日（土）に開催された理事会で、学生会員としての入会申請資格について、これまで「博士課程在籍者」としていたものを「修士課程在籍者」からに変更することが協議・承認され、10月に明治学院大学で開催された平成19年度の総会・研究会から受け付けております。学生会員としての会費は現行通り、5,000円です。

既に10月に明治学院大学で開催されました大会会場の受付でこの件に関する文章を配布し、さらには7日の総会にてご案内申し上げましたが、再度皆様にお知らせいたします。会員の皆様には、修士課程に在籍する学生の方に、この旨をお伝えいただきたく、お願い申し上げます。

また同様に、平成19年度総会でご報告申し上げましたように、平成19年6月9日（土）に開催された理事会で、会員資格に関して「シニア会員」と「終身会員」の2つの区分を新設することが協議・承認され、平成20年度から実施することとなりました。既に10月に明治学院大学で開催された大会会場の受付でこの件に関する文章を配布し、さらには7日の総会にてご案内申し上げましたが、再度皆様にお知らせいたします。

これまで会員資格といたしましては、一般会員と学生会員しかございませんでしたが、新設されました「シニア会員」と「終身会員」となるための要件とその会費支払い及び内容については、以下の通りです。

- ・要件
65歳になられた会員のうち、会員歴が10年以上で、かつ、会費が未納となっていない方は、次の年度から、シニア会員ないしは終身会員となることができます。
- ・会費及び内容
シニア会員→毎年5,000円の会費を支払い、会員資格を継続する。
終身会員→30,000円の一時金を一括して支払い、以降の会員資格を継続する。（なお、70歳になられた会員又はシニア会員は、次の年度以降、20,000円の一時金を一括して支払うことで、終身会員になることができます。）

なお、シニア会員として会員資格を継続された方であっても、それ以降の年度において、30,000円の一時金を納入するか、あるいは、また70歳になった次の年度からは20,000円の一時金を納入するいずれかによって随時、終身会員の資格を得ることが可能です。

シニア会員と終身会員の制度は、平成20年4月1日から施行され、平成20年3月31日までに65歳以上となっている会員の方から適用されます。適用に関しましては、自己申告制といたします。平成20年度の会費納入に当たりまして、振込用紙に「シニア会員として」ないしは「終身会員として」とご記入いただき、それぞれの会費をご納入下さい。皆様宜しく申し上げます。

年報の電子アーカイブ化にあたってのお願い

日本政治学会では、戦後の政治学の課題を多角的に取り上げ、政治学研究者のみならず、多くの人々に現代政治を理解するための的確な指標を与えてきた『年報政治学』をこれまで編集・刊行し、1950年の発刊以来、本年12月に発行されました2007年Ⅱ号で、61号目の刊行を迎えることになりました。

ところで、近年、海外では学術雑誌を創刊号から電子化する動きが急速に進み、過去に遡って電子化されていない雑誌は国際競争力を著しく失う可能性が高まってきています。このような情勢を受けて、国内でも過去の雑誌の電子アーカイブ化を行う学会が出てきましたが、かなりのコストがかかることになり、日本政治学会の場合には約3,000万円の経費が見込まれることになりました。このため日本政治学会では理事会での協議を経て、優れた国内の学術雑誌を電子アーカイブ化してサイト (<http://www.journalarchive.jst.go.jp>) で公開する事業を行っている独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の電子アーカイブ事業に申請したところ、厳しい倍率の中、『年報政治学』が平成19年度電子アーカイブ対象誌として選定された社会科学5誌の一つに選ばれました。このため、経費を全てJSTが負担して、過去に遡って2006年度までの『年報政治学』の電子アーカイブ化を行うことができるようになりました。

つきましては、これまで『年報政治学』に論文

やその他の文をご寄稿いただきました先生方に、上記のJSTのサイトでの公開にあたり、「複製権」(PDFファイル化など論文を電子アーカイブ化しインターネットでの閲覧可能な状態にさせていただくこと) 及び「公衆送信権」(上記のJSTのサイトで公開させていただくこと) について、明治学院大学で開催されました2007年度日本政治学会総会でご了承頂きました通りに、お願い申し上げます。

現在、既に11月1日付けで、諾否についての調査の書類を執筆者各位 (著作権が日本政治学会にある2005年第1号以降の論文等執筆者の方は除きます) に送付させていただいて、ご回答をお待ちしている状況でございます。

諾否に関するご回答の締切は、2008年1月末日とさせていただいております。なお、誠に勝手ながら2008年1月末日までに回答をいただけなかった場合には、公開についてはご承諾いただけたものとさせていただきます。また、公開を希望されない先生の論文は、電子アーカイブ化にあたっては削除させていただくこととなります。

なお、本件につきまして、ご不明な点のある方は、お手数をお掛けいたしますが、日本政治学会事務局まで、お問い合わせいただければ幸甚に存じます。常務理事の河野武司 (慶應義塾大学) が対応させていただきます。

2007年度日本政治学会第1回理事会議事録

日時：2007年6月9日（土）15時00分～17時20分

場所：大阪大学豊中キャンパス

第1回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 人事について

理事長より、以下の人事案件が諮られ、承認された。(1)研究交流委員会委員長を藤原理事に代り小野理事に願ひする、(2)2008年10月に関西学院大学で開催予定の研究会を担当する企画委員会の委員長を伊藤理事に願ひする、(3)国際交流委員会内に小委員会として設置されている日韓交流小委員会委員長につき、李委員長にかわり谷口国際交流委員長に委員長兼任を願ひする。

2. 各種委員会活動状況

① 2007年第2号年報委員会

河田委員長より、年報テーマと執筆者の紹介、及び、各章を7月末にとりまとめる予定で執筆依頼中である旨の報告が行われた。

② 2008年第1号年報委員会

杉田委員長より、科研費の補助を得られるようになったこと、また現在論文公募をおこなっている旨の報告が行われた。

③ 2008年第2号年報委員会

稲継委員長より、科研費の補助を得られるようになったこと、とりあえず、9月および12月に研究会を開催する予定である旨の報告が行われた。2006年度第1号年報の山口委員長より、執筆者の一人から正誤訂正の依頼があり、これをニュースレターで掲示し、また今後書店に並ぶ年報については正誤表を挿入するとの報告が行われた。

④ 査読委員会

中邨委員長より、投稿論文の査読状況に関する報告が行われた。

⑤ 2007年度文献委員会（2007年第2号掲載分）

酒井委員長より、順調に進んでいる旨の報告が行われた

⑥ 2008年度書評委員会（2008年第1号掲載分）
千葉委員長（河野常務理事代読）より、書評委員会の委員構成の報告が行われた。

⑦ 2007年度企画委員会

山口委員長より、研究プログラムの紹介が行われた。

⑧ 国際交流委員会

谷口委員長より、アメリカ政治学会、韓国政治学会、英国政治学会からの日本政治学会総会・研究会への招聘参加状況の紹介があり、またロシア政治学会との交流協定締結に関しては現在交渉中である旨の報告が行われた。

⑨ 選挙管理委員会

神江委員長より、理事選挙実施に関する経過の報告が行われた。

⑩ 2008年度文献委員長（2008年第2号掲載分）

岩本委員長より、文献委員メンバー及びそれぞれの担当分野の紹介があった。これに対し、現行では西洋政治に含まれる北アメリカを独立したカテゴリーとして設けたらどうかという提案があり、岩本委員長からこれを検討するとの回答が行われた。

⑪ 研究交流委員会

小野委員長より、研究交流委員会の活動報告があった。理事長より、分野別研究会の設置可否の決定を研究交流委員会に一任する旨が諮られ、承認された。谷口理事より、日本政治研究会を分野別研究会（現在承認待ち）に移行するに伴い、『年報政治学』への投稿を促す意味で、『日本政治研究』を廃刊して『年報政治学』に合流したい旨の申し出があり、了承された。小野委員長より、今期の研究交流委員会の任期を2年間としたのは、2008年10月の次期理事会正式発足時までの任期であることの確認がなされ、承認された。

3. 2009年度及び2010年度総会・研究会の開催校について

理事長より、2010年度について中京大学で開催することが了承された。

4. 新監事の選任

理事長より、福永監事の任期満了に伴う新監事として大西裕会員を推薦し、10月の総会で承認を得るようにすることが諮られ、了承された。

5. ニュースレター53号の発行について

石上幹事より、以下の決算案表記方法に対する変更の提案があった。「予算額」「通年執行額」「差引」という欄からなる決算資料に関し、従来は、収入の「差引」は「執行額」－「予算額」、支出の「差引」は「予算額」－「執行額」であるが、新規の方式では、収入、支出ともに「執行額」－「予算額」とする。これをふまえ、理事長より、ニュースレター53号（2007年6月発行）では上記の表記方法に変更した決算案を掲載することが諮られ、承認された。この承認をうけ、石上幹事より、上記の表記方法に変更した決算書を監事から署名・捺印を得たうえで10月の総会に提出する旨の報告が行われた。

6. 年報の電子アーカイブ化の申請について

理事長より、国内の学協会が発行する学術雑誌のうち重要なものを選定して創刊号に遡って電子アーカイブ化する事業を実施しているJST（独立行政法人科学技術振興機構）から、『年報政治学』の電子化を希望するかどうかの調査が5月2日を締切におこなわれ、日本政治学会としては電子化を希望するとの回答をだしたことが報告され、選定された場合にはJSTの電子アーカイブ化事業に協力することが諮られ、承認された。

なお、JSTの電子アーカイブではどの程度の期間の後に一般公開されるのかとの質問があり、理事長より、この点は電子化雑誌に選定された後に出版社と協議するとの回答があった。

7. 終身会員・シニア会員制度の設置について

理事長からの終身会員・シニア会員制度の必要性についての説明の後、河野常務理事より、会員制度の新設案、及び、新設案を実施した場合の財政シミュレーションが紹介され、協議の上、下記の件が了承された。

① 資格区分の変更

現行の一般会員、学生会員という区分から、

新規に終身会員（65歳以上で、10年以上会費を納めて、現在、会費滞納がなく、終身会員となることを希望する会員）、シニア会員（65歳以上で、10年以上会費を納めて、現在、会費滞納がなく、シニア会員となることを希望する会員）、一般会員、学生会員との区分に変更する。

② 会費及び会員資格

終身会員は65歳になった次の年度の会費を1時金として3万円を支払い、以後終身会員の資格を得るか、または、70歳となった次の年度の会費を1時金として2万円を支払い、以後終身会員の資格を得る。シニア会員は毎年5千円の会費を支払い、会員資格を維持する。学生会員は政治学を研究する者に限り修士課程在籍者の入会を認め、会費を5000円とする。一般会員の会費は現行の7500円のままとするが、将来収支に問題が生じた場合には値上げを検討する。

8. 入会承認・退会について

以下31の各氏を新入会員または再入会員として承認した（申請書到着順、敬称略）。

高野麻衣子、中島岳志、三宅康之、朝倉拓郎、金慧、河野有理、梶居佳広、花田智之、大川千寿、清水直樹、山崎望、南京兌、杉本竜也、李敏揆、遠藤泰弘、小宮京、原田賢一郎、芝崎厚士、櫻澤誠、村田玲、池尾靖志、芹川洋一、森靖夫、飯田敬輔、萩森正尊、石川敬史、福岡政行、畠山弘文、戸津正勝、板橋亮平、野口雅弘

前回理事会時の会員数1608名から、逝去による退会2名、申し出による退会11名、会費未納による自動退会44名を差し引き、今回の入会承認者31名を加えた結果、6月9日現在の会員数は1582名となった。

9. その他

① 次回理事会の開催について

理事長より、次回（本年度第2回）の理事会を10月5日（金）の18時から、次々回（第3回）の理事会を10月8日（月）の12時30分から、いずれも明治学院大学で開催することが諮られ、承認された。

理事長より、第4回理事会を12月15日（土）、第5回理事会を3月8日（土）にいずれも慶應義塾大学で15時から開催する予定である旨、及び、2008年度第1回理事会は6月7日（土）に関西で予定している旨の報告が行われた（公選

理事及び選考理事の氏名は総会記録を参照）。

- ② IPSAの活動状況について
大嶽理事より、IPSAの表彰制度に関する報告が行われた。

2007年度日本政治学会第2回理事会議事録

日時：2007年10月5日（金）19時00分～20時45分
場所：明治学院大学 白金キャンパス 本館10階
大会議場

まった件について、その後、事務局より同大学に問い合わせた結果、桑原英明会員が推薦されたとの報告が行われた。

第2回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 総会・研究会の準備状況について

総会・研究会運営委員長である川上理事より、準備状況についての説明があった。岩本理事より、研究会14（ジェンダーと政策決定過程）に関し、報告者の一人が倉本由紀子会員（マイアミ大学）から田中洋美会員（ポーフォーム大学）に変更になったとの報告が行われた。

2. 2009年度総会・研究会の開催校について

小林理事長より、2009年度総会・研究会の開催校について、日本大学で開催することが諮られ、承認された。

3. 理事選挙、及び次期理事長候補者選考委員会・理事選考委員会の結果について

神江選挙管理委員長より、公選理事の選挙実施状況・投票結果・開票結果の報告が行われた。つづいて河野常務理事より、9月15日におこなわれた公選理事で構成される次期理事長候補者選考委員会・理事選考委員会の結果につき、選出された14名の選考理事の名前と次期理事長候補者には山口次期理事が決定した旨の報告が行われた。さらに、10月5日の第1回次期理事会で座長を務めた河田次期理事から、山口次期理事が次期理事長に選出された旨の報告が行われた。また小林理事長より、理事選考会において「中京大学から2010年度総会・研究会開催理事を選出し、具体的な人選については同大学に一任する」ことが決

5. 各種委員会報告

- ① 2007年第2号年報委員会
河田委員長より、年報の内容紹介が行われた。
- ② 2008年第1号年報委員会
杉田委員長より、中山優会員（皇學館大學）を委員として追加する旨の報告が行われた。
- ③ 2008年第2号年報委員会
稲継委員長より、村上祐介会員（愛媛大学）を委員として追加する旨の報告が行われた。
- ④ 2009年第2号年報委員長
小林理事長より、大串理事を年報委員長とする旨が諮られ、承認された。
- ⑤ 査読委員会
中邨委員長より（伊藤理事代読）活動状況の報告が行われた。また伊藤理事より、掲載証明書の発行元に関する質問があり、審議の結果、事務局が掲載証明を発行するとの決定がなされた。
- ⑥ 2007年度文献委員会（第2号掲載分）
酒井委員長より、順調に進行しているとの報告が行われた。
- ⑦ 2008年度文献委員長（第2号掲載分）
岩本委員長より、西洋政治の分野を欧州と北米に分け、前者を鈴木桂樹会員（熊本大学）、後者を廣瀬淳子会員（国立国会図書館）に依頼したとの報告が行われた。
- ⑧ 2008年度書評委員会（第1号掲載分）
千葉委員長より、順調に進行しているとの報告が行われた。
- ⑨ 2008年度企画委員会
伊藤委員長より、以下の各氏を委員とするこ

とが提案され、承認された。

足立幸男（京都大学）・網谷龍介（明治学院大学）・遠藤貢（東京大学）・大矢根聡（同志社大学）・大山耕輔（慶應義塾大学）・鹿毛利枝子（東京大学）・北村亘（大阪市立大学）・澤田庸三（関西学院大学）・杉本稔（日本大学）・関口正司（九州大学）・竹中治堅（政策研究大学大学院）・瀧口剛（大阪大学）・堤英敬（香川大学）・松田宏一郎（立教大学）・吉川元（上智大学）

⑩ 研究交流委員会

小野委員長より、これまでに7つの分野別研究会が設置され、2007年度総会・研究会では分科会TからZとしてパネルを設置した旨、及び今後の課題についての報告が行われた。

⑪ 国際交流委員会

谷口国際交流委員長より、2007年度研究会にはアメリカ政治学会から2名、イギリス政治学会から1名、韓国政治学会から2名の報告者を招聘し、韓国からはこれに加え計9名が参加すること、また、派遣報告者募集に関し、アメリカ政治学会、韓国政治学会へはそれぞれ応募があったが、イギリス政治学会には今のところ応募はない旨の報告が行われた。

6. 日露学術交流協定の締結について

下斗米日露交流小委員長が交渉を進めている日露学術交流協定に関し、協定書の草案が谷口国際交流委員長より提案され、承認された（10月7日調印予定）。さらに、2007年度総会・研究会に参加するロシア政治学会ニキーティン会長の宿泊費を国際交流委員会の予算で負担する旨が諮られ、承認された。

7. その他

① 非会員の研究会参加・聴講について

小林理事長より、非会員の大会参加につき、従来通りに原則として、研究会への参加は認め、総会への参加は認めないことが諮られ、承認された。また参加費は徴収しないことが諮られ、承認された。

② 研究会における出版社の出展について

小林理事長より、2007年度度総会・研究会において、放送大学出版会、思文閣、勁草書房、

及び安倍フェローシップによる書籍展示・販売・情報提供を認めることが諮られ、承認された。また、今後に関してはどの出版社を許可するかは理事会で判断し、代価を徴収するかどうかは開催校の判断とすることが承認された。

③ 入会承認について

以下36名の各氏の入会（内、1名は再入会）が承認された（事務局受付順、敬称略）。

一般会員（21名）

・笹岡伸矢・細井優子・高橋 聡・片山善博
・石川涼子・中瀬剛丸・倉本由紀子
・中山 優・崔 先鎬・鈴木尊紘・見平 典
・小松敏弘・石橋順三・井上 彰・北原淳児
・狭間直樹・小島一生・吉田文彦・秋山信将
・竹田香織・吉川 元

学生会員（15名）

・尹 秀敬・川村一義・桜井隆充・孫 斉庸
・原田 徹・京 俊介・大藪俊志・辻 由希
・古谷雅彦・上久保誠人・小林正嗣
・安高啓朗・橋本将志・倉科岳志・濱本真輔
前回理事会時の会員数1582名から退会者3名（うち逝去による退会2名）を差し引き、今回の入会承認者36名を加えた結果、10月5日現在の会員数は1615名となった。

④ 新しい会員制度及び入会申請資格の変更について

小林理事長より、前回理事会で承認された新規に創設されたシニア会員と終身会員制度に関しては2008年度からの施行とし、入会申請を修士課程在籍者から受け付ける件に関しては2007年度総会・研究会からの施行とする旨が諮られ、承認された。

⑤ 次回理事会の開催について

小林理事長より、次回第3回理事会は第2回と同会場10月8日12時30分から開催すること、第4回理事会を12月15日（土）に慶應義塾大学三田キャンパス研究棟745号室で開催することが提案され、了承された。また、第5回理事会は3月8日（土）、第6回は6月7日（土）に予定しているとの報告が行われた。

2007年度日本政治学会第3回理事会議事録

日時：2007年10月8日（月）12時30分～13時15分
場所：明治学院大学 白金キャンパス 本館10階
大会議場

学生会員（6名）

・鎌原勇太・新井真太郎・福嶋美佐子
・松岡信之・伊藤俊介・三牧聖子

第3回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

前回理事会時の会員数1615名に今回の入会承認者19名を加えた結果、10月8日現在の会員数は1634名となった。

1. 総会・研究会の開催状況について

総会・研究会運営委員長の川上理事より、大会実施にあたっての理事各位への謝意が述べられた。つづいて小林理事長より、全体の参加者数は現時点での集計で会員555名、非会員232名となったこと、並びに、各セッションへの出席者数の報告があった。さらに小林理事長より、次回の総会・研究大会時における他学会の委員会等の開催は会場の制約からセッション時間以外におこなってほしい旨の依頼があった。

2. 入会承認について

以下19名の各氏を新入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）。

一般会員（13名）

・八十田博人・一ノ瀬佳也・増島俊之
・平石耕・城下賢一・中村悦大・岩城浩幸
・前田幸男・安藤卓也・井芹浩文・日野愛郎
・田中洋美・成廣孝

3. その他

① 日露交流協定

谷口国際交流委員長より、日露交流協定に対する附帯書簡（アデンダム）草案の説明があり、審議の後、草案が承認された。

② 委員会予算執行方法について

小林理事長より、これまで「わたしきり」としてきた委員会予算の執行方法を2008年度前期分から変更することが諮られ、承認された。なお、具体的な変更方法については、事務局案を次期以降の理事会において提出するとの報告が行われた。

③ 次回理事会の開催について

小林理事長より、次回第4回理事会は12月15日（土）15時より慶應義塾大学三田キャンパス研究棟745号室にて開催するとの報告が行われた。

日本政治学会2007年度総会記録

日時：2007年10月7日（日）17：30-18：00

場所：明治学院大学白金キャンパス3号館3201番
教室

1. 開催校挨拶

明治学院大学川上和久法学部長より、今年度の総会・研究会が成功裏に進んでいるとの挨拶の後、開催校理事として同氏が司会・進行をおこなった。

2. 開会挨拶

小林良彰理事長より、第2日までに約700名の参加があったとの紹介の後、開催校理事及び関係各位、第1・2日のセッションを企画した山口二郎企画委員長、第3日のセッションを企画した小野耕二研究交流委員長に対する謝意が述べられた。

3. 決算・監査について

河野武司常務理事より、2006年度決算について報告があり、福永文夫監事・星野智監事より監査についての報告を受けた後、了承された。

4. 予算について

河野武司常務理事より、2007年度予算について報告が行われ、了承された。

5. 次期理事・次期理事長の選出について

小林良彰理事長より、神江伸介選挙管理委員長のもとでの理事選挙の結果、20人（秋月謙吾、飯島昇藏、岩本美砂子、大串和雄、小川有美、河田潤一、河野武司、酒井正文、品田裕、信夫隆司、杉田敦、杉本稔、竹中千春、辻中豊、寺崎修、中郵章、西川伸一、藤井德行、藤原帰一、山口二郎の各氏。五十音順・敬称略）が次期公選理事に選ばれたこと、また次期公選理事の合議により、14人（市川太一、大河原伸夫、大津留智恵子、岡野八代、越智敏夫、小野耕二、桑原英明、神江伸介、小林正弥、島袋純、曾根泰教、谷口将紀、西崎文子、吉野篤の各氏。五十音順・敬称略）が次期選

考理事に選出されたと同時に山口二郎次期理事が投票により全員一致で次期理事長候補に選出されたとの報告が行われた（次期選考理事のうち桑原英明会員は2010年度の総会・研究会開催校である中京大学の開催校理事として選出）。さらに小林良彰理事長より、10月5日におこなわれた第1回次期理事会において全員一致で山口二郎次期理事が次期理事長に選出されたとの報告が行われた。

6. 役員の選任について

小林良彰理事長より、次期監事として大西裕会員（神戸大学）が推薦され、承認された。

7. 委員会報告

神江伸介・選挙管理委員長、河田潤一・2007年第2号年報委員長、杉田敦・2008年第1号年報委員長、酒井正文・2007年度文献委員会（2007年第2号掲載分）委員長、岩本美砂子・2008年度文献委員長（2008年第2号掲載分）、千葉眞・2008年度書評委員長（2008年第1号掲載分）、伊藤光利・2008年度企画委員長、小野耕二・研究交流委員長、谷口将紀・国際交流委員長がそれぞれ報告した。

8. 事務局報告

小林良彰理事長より、下斗米伸夫日露交流小委員長の尽力により本日（10月7日）日露学術交流協定が締結されたとの報告に続き、前回の理事会において、シニア会員及び終身会員制度の創設（来年度施行）、及び、修士課程に在籍する大学院生からの入会申し込み受付（今年度施行）が承認されたとの報告が行われた。

河野武司常務理事より、JST（独立行政法人科学技術振興機構）による年報政治学の電子アーカイブ化が進められていることが報告された。また、これに伴って過去の執筆者に対して論文公開の可否を確認する作業を現在おこなっており、これに対する会員の理解・協力が依頼された。

事務局より

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかにご協力の程お願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。郵便振替によりまして、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願い致します。

口座番号：00120-2-500664
加入者名：日本政治学会

なお、2007年度末までに2006年度及び2007年度会費について2年連続で納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づいて、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意下さい。

会費の納入状況につきましてご不明な点は、(株)アドスリーまでお問い合わせ下さい。

訃 報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

梶田孝道氏 一橋大学教授 国際社会学 現代ヨーロッパ社会研究 1947年生
富田信男氏 明治大学名誉教授 日本政治史 選挙分析・投票行動論 1929年生

2007年12月1日発行

発行 日本政治学会事務局

河野 武 司

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

慶應義塾大学法学部内

FAX：03-5427-1076

E-mail: jpsa@jpsanet.jp

<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>

(株)アドスリー 日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒164-0003 東京都中野区東中野 4-27-37

TEL：03-5925-2840

FAX：03-5925-2913

E-mail jpsa@adthree.com

印刷 よしみ工産(株)